

都市比較（産業創造をめぐる）川崎・堺・福岡

松 田 順

1. はじめに

都市におけるイノベーション・クラスター形成の研究において、都市政策として産業政策特に中堅・中小企業支援や新産業創造に向けてベンチャー育成が重要となる。今回この中で川崎市と同様の大都市である政令指定都市3都市の比較並びに工業都市の現状調査に基づく比較を行うことにより、川崎市の性格を明らかにすることを本論の目的とする。

今回は、重化学工業都市として臨海部工業地域（石油化学コンビナート等に代表される）を有する、川崎市と堺市の比較を一つの軸とした。また、川崎市と性格を異にするが商業都市の特徴を有し、新しい産業においてITやソフトウェアに注力し、又アジアを視点においている福岡市との比較をもう一つの軸とし、都市の機能、役割の差を考慮し、今後の川崎市の目指すべき方向の一つを示すこととしたい。

なお福岡市は、重化学工業都市である北九州市と近接し2つの都市である意味でデュアル・シティの性格を有していることも合わせて考慮したい。

一方、川崎市と堺市は福岡市とは逆に、大商業都市（東京・横浜と大阪）が隣接しており、結果としてデュアル・シティ的な特徴があることも留意していきたい。

今回の調査に当っては堺市及び福岡市の関係者、両市の商工会議所、新産業創造を支援する各機関並びに入居企業そして大阪府立大学の関係者のご協力が得られましたことを感謝いたします。

なお、福岡市の対称である北九州市について今回実地調査は実施していないが、北九州学術研究都市の部分のみ資料等により特徴をみて見る。これについては第8章にて取り上げる。

又堺市及び福岡市のインキュベート施設入居企業のケース紹介は第5章で触れてみる。

2. 3都市の概要と比較

川崎市、堺市および福岡市（参考までに北九州市）の人口、行政区面積、行政区数および主

要産業比率等は以下表—1, 2, 3, 4に示した通りである。なお3都市（+1都市）とも政令指定都市として行政権限は県・府より大幅に委譲されている。

1) 都市の性格

①川崎市は、戦前より工業都市として特に京浜臨海部埋立地を占める製鉄業を中心とする金属・機械産業、自動車産業に加えて、すでに東京から移転してきていた内陸部の電気・通信産業そしてそれから発展した電子・コンピュータ産業やソフトウェア産業が集積している。臨海部は戦後更に埋立が進み、石油・石油化学産業が立地しコンビナートを形成する都市となってきた。その後更に製鉄所の沖合への移転と共に、エネルギー関連の貯蔵施設や各種物流施設並びに港湾設備の拡充が図られてきた。しかし、石油化学産業の巨大化と地方新産業都市構想やその後の電気・電子産業の地方立地や海外へ進出により、製造業の事業所数、雇用者は減少し続け、都市の産業構造を大きく変えようとしている。現在、コンビナート地域では都市再生のため、個別企業のみならずコンビナートを構成する企業間の連携の促進を含め、新たな取り組みや、コンビナートの高度化のための研究・施策がとられてきている。

この中で、特に内陸部及び臨海部でこれらの電気・通信、電子・コンピュータ産業を支えてきた中小企業は、大企業の地方移転や海外シフトによる産業構造の変化に対応すべく転業・廃業や業態変更と変容を遂げつつあり、この状況は現在も継続している。一方で、都市型産業としての事業所向サービス業やビジネス都市としての産業都市へと変貌を遂げつつある。更に羽田空港の拡張（2009年度末）に合わせ、立地の優位さを加えた新たな産業（バイオ、ITそしてロボット技術を応用した産業）と既存技術を活用した循環型環境産業を生みつつある。

②堺市は、戦前から大阪の機械・金属産業の発展と南部地域への拡大とともに、更に戦後は阪神工業地帯の臨海部開発にあわせ、製鉄業や石油・石油化学、ガス、電力産業の誘致により新たな工業都市として発展してきた。この石油・石油化学コンビナートは、南隣の高石市に立地する企業群と一体で構成されている。しかし川崎市同様、重化学工業の再編や主要企業の事業戦略の変更に伴い、事業撤退や機械・金属企業の地方移転、海外立地等で大きな転換を迎えている。更に地場産業として成長していた自転車産業等は中国・台湾等との国際競争の中、廃業や転換を迫られてきている。

その後、臨海部の製鉄所の撤退に伴い遊休地が生まれ、この利用と新産業創出のための新たな産業立地が進められて来ている。特にこの対応として環境産業(最近のバイオエタノール関連事業を含む)や新産業創造への模索とベンチャービジネス支援策を進めてきている。臨海部コンビナート地域では堺・泉北ベイエリア新産業創生協議会等を中心に地域再生の取り組みを行っている。最近では大阪府立大学との産学連携の推進も行われてきている。

又、堺市（2006年政令指定都市となる）は他の政令指定都市と比べると製造業比率（平均20数%）が断然高く（32%）、特に機械、金属関連が多く又中小企業も多い。なお臨海部企業と中心部、内陸部の企業との関連は薄い。70年代以降工場立地法の制約もあり、工場は郊外地域（東大阪市や東隣り）及び県外の他近畿圏に移転する状況が続き、減少傾向が進んでいる。更に大阪のベッドタウン化が進む中で、既存の住宅地と工場の混在が進み、この解消のための工場の移転も進めてきているがなかなか進んでいない。

堺市は、伝統産業としての刃物及びその後の自転車産業がある一方、ダイキン、クボタ、シマノ等の大企業の一次、二次下請その他の下請けが広範囲に集積している。中小企業では、大企業の移転や工場制限法により地元から郊外の美原町（現在は政令都市となって堺市と合併）等に転出し、事業所の減少が激しい。なお東大阪市や大田区のような部品加工の中小・零細企業の集積とも異なる。

- ③福岡市は、博多湾を望み河川に取り囲まれているが、基本的に工業用水が不足しており、工業用水を必要とする産業には不向きな都市である。このため、大工業地域や重工業、大企業の事業所は少なく都市型の食品や印刷・情報といった産業が立地している。歴史的に商業が盛んであり、また九州地区の行政の中心であり、電力やガス関連、鉄道関連（JR九州、西日本鉄道等）、金融機関の本社、支店がありビジネス都市として発展してきている。更に、九州大学を始め理系・工学系、文科系等多数の大学が立地し、文教都市の性格も兼ね備えている。

この点で、古くから工業都市として栄えてきた北九州市とは性格を異にする都市であり、さらに福岡県としては、産業政策としては北九州市に重点を置くこととなった。しかし、近年、GATE WAYとしてアジアの拠点都市をめざし、特に平成に入ってから情報産業、ロボット産業、コンテンツ産業<音楽、映像を中心>の育成と強化を行ってきている。

特に、「よかトピア（アジア太平洋博覧会）<1987年>」の跡地利用による百道浜の情報拠点の整備は、京浜、大阪のIT企業の研究・開発拠点として、又特にLSI開発拠点としてクラスター形成がなされている。又、中小企業支援策としては上記の情報、ロボット、コンテンツ産業をはじめ、商業や企業向けビジネスが主要であり、食品産業を除き製造業向けにはあまり活発でないのが実情である。新産業や新事業創造、支援では福岡圏の工学系大学、学部との産学連携によるマッチングやインキュベーター等によるエレクトロニクスやコンテンツ、ロボット産業等の振興が進められている。

さらに都市として眺めると、住み易さや、起業のし易さにおいて（「日本一起業しやすい街」を目指す）評価が高く、更に政令指定都市において若者が京都市について2番目に多く、若者の街でもある。更に都市の強みの一つとして情報発信があるが、この点で、テレビ局、新聞社といったメディアが拠点を置き、更に諸外国の領事館や事務所等が多数立地している。更に既存市街地にある九州大学の移転は又新たな産業創造の場として生きてくるものと思われる。

なお、コンベンション施設やホテル、飲食店、商業地区<天神をはじめ>、地下鉄やバス交通網等は十分発達しており、ビジネスにも生活するにも十分インフラの整備された都市といえる。

最近では、国際港湾設備の拡充と高速道路網の発達により、物流拠点としての重要性を高めている。ただし福岡空港があまりにも中心地に近く、更に滑走路は1本しかない点が将来の大きな問題と認識され、その対策が検討されている。

製造業においては、北九州市や福岡市の南の春日、大野木、前原各市との連携を図っている。一方、伝統産業（博多人形、博多織等）の保護も行っている。

3都市および北九州市の概要について、以下の4つの表を参照願いたい。

表一「3都市比較－1（川崎、堺、福岡、＜北九州＞）人口・面積等」

2007.01.31										
	人口	生産年齢人口比率(%)	昼夜間人口比率(%)	面積 Km2	行政区	市内総生産額	市のキャッチフレーズ	市の特徴(立地)	外国人数	領事館等外国機関
川崎市	1,330,309 2006年3月	73.9	0.88	144.35	7区	4兆6,080億円 製造(1兆5,444億円) 33%	—	臨海部 内陸部 丘陵部 東西細長い都市	27,329	0
堺市	831,005 2006年3月	70.7	0.93	149.99	7区	不詳 (製品出荷額: 1兆9,546億円)	自由都市・堺 ルネッサンス	臨海部 都心市街地部 内陸部 丘陵部	不詳	0
福岡市	1,409,535 2006年5月	70.5 平均年齢 38.6歳若い	1.22	340.6	7区	5兆9,943億円 製造(5918億円) H13 6兆6,140億円 製造(7,358億円)11% 3兆7,638億円 製造(1兆1,558億円)	アジアのビジネス 交流拠点都市 ・GATE WAY	臨海部(広い) 内陸部	19,229 (名譽総領事館) 25箇所 15カ国	0
(北九州市)	990,655 2006年11月	(21.2%一位)		486.8	7区		「国際テクノロジー都市へ」 さらに新しい価値を 創造する「モノづくり のまち」へ	臨海部 北部 内陸部	不詳	0

北九州市は 高齢者人口比率 政令都市中最下位

表二「3都市比較－2（川崎、堺、福岡、＜北九州＞）産業・事業」

2007.1.31															
	産業	産業政策	総従業者数 人	主要産業(比率%)				事業所数		製造業		中小企業(伝統産業)		主要大企業(製造)	
				製造業	建設業	商業	サービス業	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	本社	事業所		
川崎市	鉄鋼 化学工業 電気電子 機械 住宅	臨空工業地帯へ 研究機能及び 新産業創造	499,176	124.144 24.90%		374,821 75.10%		43,058	8,468	124,144				JFE,新本石油 東燃ゼネラル, 東芝,NEC,富士通 キャンノン,味の素	
堺市	化学 鉄鋼・金属 機械	新エネルギー・環境 産業と地域経済強化	300,529	45,578 15.2		254,951 84.8		33,688	2,730	45,578	綾香 刃物	シマン,堺化学 ダイハツ,日本伸銅	コスモ石油,ダイセル,ダイキン 大阪ガス,関西電力,		
福岡市	商業 都市型印刷 食品 金属 機械 化学/半導体	アジアの拠点 メディア、ロボット 産業と都市型産業 国際テクノロジー 研究開発都市	*2003年 814,260	106,615 13.10%		707,248 86.90%		75,136	8,042	106,615	自転車 博多織 博多人形	福屋,ヤスヤ, ココロ,アサヒビール			
(北九州市)			466,989	113,001 24.20%		353,798 75.80%		52,225	7,035	113,001		TOTO,安川電機 三井ハイテック, ゼンリン,岡野ハルバ	新日本製鉄,日立金属 山九,住金,三菱化学 旭硝子,三井鉱山,		

注記)

3都市比較を人口・面積、産業・事業、新事業創造、インフラの面の違いを比較した。

- ・ 昨年政令指定都市となった、堺市も含め、すべて7区制を敷いている。
- ・ 参考の北九州市は、面積が大きく、山やカルスト台地まで市域に含まれており、通常の都市とは範疇が異なるが、工業都市部分だけをとりてみれば比較の対象となる。
- ・ 福岡市は、工業都市としてではなく、IT・ソフト・情報を産業として見てみると、川崎市と比較できるし、参考となる北九州市の新しい方向での比較も可能と考えられる。
- ・ すべて何らかの形で、国際空港や国内主要空港、港湾との連結がある。

表三「3都市比較－3（川崎、堺、福岡、＜北九州＞）新事業創造」

2007.01.31									
	開業率	インキュベーション施設名、数	立地地区	商工会議所	地元金融機関	大学(立地)	研究機関	産業振興機関	メディア
川崎市	3.50%	KSP	溝口	川崎商工会議所	川崎信用金庫	慶応大学 明治大学 聖マリアンナ医大 専修大学他	企業研究所 多数 国立研究所多数	川崎市産業振興財団	なし
堺市	13都市中12位	KBIC-K2 産業振興会館ルーム THINK(JFE主体)	新川崎 川崎 渡田新田	堺商工会議所 じばしん(南大阪地区 地場産業振興セナ)	特になし	大阪府立大他 南大阪地域大学 コンソーシアム	少ない	(財)堺市産業振興センター 南大阪地域地場産業 振興センター、 (財)堺市中小企業振興会	なし
福岡市	6%	さいかい新事業創造センター テクノロジータワー	中百舌島 臨海部	福岡商工会議所	西日本シティ銀行 福岡銀行 福岡信用金庫	九州大学 九州工業大学 九州産業大学 福岡大学他	少ない 企業開発センタ	特になし 市産業振興部創業 支援室及び 産業政策部新産業課 北九州産業学術推進機構 北九州TLO	RKB毎日放送 西日本新聞
(北九州市)	不詳	インキュベ+博多,百道浜 九州システム情報技術研究所 福岡ソフトウエアパーク	百道浜 博多	北九州商工会議所		九州工業大学 北九州市立大学 早稲田大学、 産業医科大学他	企業研究所		

最低は京都

表－4 「3都市比較－4（川崎、堺、福岡、＜北九州＞）インフラ」

		2007.01.31											
	主要河川	主要港湾	鉄道 JR、私鉄、路面	都市交通 (地下鉄、バス)	高速道路網	商業施設 (倉副都心)	商店数 (平成11年)	商業年間 販売額(10億)	ホテル	観光客	文化施設 (美術館、音楽ホール)	空港	スポーツ 団体
川崎市	多摩川、 鶴見川 運河多数	川崎港	JR、私鉄(4本)、 臨海部貨物鉄道	市営・民間バス	首都高速 2本 環名自動車 第3京浜	川崎駅前 川崎地下街 武蔵小杉 武蔵溝口 登戸地区	11,341 (最下位)	2,784 (最下位)	日航ホテル シティホテル少	1,264.4万人 内川崎大師 (1,000万人)	MUZA(東京交響楽団)	羽田空港	川崎フロンターレ(サ)
堺市	大和川	堺北港	JR、私鉄(3本) 阪堺電軌	LRT計画 大阪市営地下鉄	阪神高速 2本 阪和自動車	堺東駅 中百舌鳥駅	データなし	データなし	シティホテル少	319万人	仁徳天皇陵他	関西空港 (&伊丹空港)	
福岡市	郡珂川 御笠川	博多港	JR、私鉄(2本)	市営・民間バス 地下鉄(3系統) 西鉄バス	九州縦貫道 西九州自動車道 都市高速 5本	キャナルシティ 天神地区 (地下街含む) 博多駅前 中洲地区 小倉駅前	23,881 (全国6位)	17,314.80 (全国4位)	シティホテル多数 コンベンションホール	1,635万人	福岡城跡 ホークスタウン 県博物館、市美術館 市アジア美術館他 アクロス福岡(音楽ホール)	福岡空港	福岡ソフトバンク野
(北九州)市	遠賀川 荒川	北九州港 (九州最大)	JR(九州、西日本)	北九州高速鉄道 (モノール) 私鉄(1本)	関門自動車道 九州自動車道 東九州自動車道 北九州都市高速道	黒崎 下管根						新北九州空港	

* 13大都市中の順位

3. 3都市の中堅・中小企業支援策（3都市の比較）

－特に福岡市におけるソフト・コンテンツ並びにサービス系事業の支援－

- ①川崎市の中堅・中小企業支援策については、市の産業政策の指針「新・かわさき産業振興プラン」にもとづき、川崎市産業振興財団をはじめ、神奈川県内の支援（神奈川中小企業支援センター等）そして商工会議所及び各種工業会との連携や支援がある。

市の実施機関として川崎市産業振興財団*は、ワンストップサービスのものと

- i) 起業支援並びに中小企業の新事業、新分野進出支援、ビジネスオーディションそして産学・企業間マッチング等を行っている。オーディションで優秀なプランに対し開業・新分野進出支援資金融資等を実施している。
- ii) 中小企業育成、産業人材支援では、川崎中小企業サポートセンターにより、ワンデイコンサルティングや専門家派遣等を実施している。更に、民間専門家との連携も図っている。（かわさき中小企業診断士クラブ、かわさき税理士クラブ、かわさき技術士クラブ）
- iii) インキュベーション施設KBIC（かわさき新事業創造センター）、及び産業振興会館内のSOHOのインキュベーション施設運営並びに等の管理を行っている。
- iv) 市の中小企業支援計画として、中小企業の経営基盤強化<経営診断・インターネットビジネス支援、ISO認証取得支援、緊急対応融資>、市場挑戦・経済活性化・地域再生支援<産学研究開発、新技術・新製品開発、川崎ものづくりブランド推進、基盤技術高度化、テクノトランスファー、中小企業ネットワーク交流活動支援、Webかわさき製品見本市等>等への助成を実施している。

その他として、SOHO ネットワーク構築・支援、福祉産業創出支援等22項目にわたる細かな支援策を掲げている。この中には、産業以外にも市街地活性化、生活関連支援も含まれている。

- v) さらに市の大型支援策として企業誘致があるが、この中には先端産業、マイコンシティー推進（川崎市麻生区栗木地区）、臨海部のエコタウン、企業誘致（研究機関も含む）や企業立地促進による工業専用地への進出支援もあげられている。
- vi) アジア地区との交流促進として、アジア企業家誘致交流促進事業もあげられ、新産業創造を図っている。

vii) 金融面においては、商工中金や川崎信用金庫の役割が大きい。各種のコンテストの優秀プランへの融資に関しても積極的に対応している。

* 中小企業支援法及び新事業創出促進法の認定を受けた中核的支援機関でもある。

② 堺市においては堺商工会議所、堺市産業振興局、新日本製鐵による中小企業支援会議や(財)堺市産業振興センター、大阪泉北地域中小企業支援センター並びに大阪府等による支援がなされ、又インキュベーション施設として「さかい新事業創造センター (S-Cube)」、「テクノフロンティア堺」、が設置されている。

なお堺市は2006年4月政令指定都市になったばかりであるが、「堺産業振興ビジョン21」等により新たなビジネスチャンスに挑戦し創造的で変革しようとする中小企業の支援を打ち出している。

- i) 具体的取組みとして、『ものづくり企業高度化プロジェクト』において、地域中小企業支援センター、研究開発・技術開発資金の供給、産学官交流支援、情報通信技術の活用、マーケティング支援、ものづくりネットワーク形成の支援、専門教育の支援、ものづくり基盤技術継承の支援の8項目を掲げ、推進している。
- ii) 21世紀「堺アントレプレナー」支援プロジェクトにおいては、起業資金の供給、起業家支援センターの整備、さかいインターンシップ事業、起業スペースを始め起業家支援のネットワークやイベント等を提供している。
- iii) 産業立地促進として、中小企業の操業環境の整備（工業団地等への移転の促進も含む）や都市インフラとしての軌道・交通整備、事業用地の提供等が上げられる。（中小企業クラスター形成のための堺第2区(堺浜)の集積拠点整備を含む）
- iv) (財)堺市産業振興センターでは、経営・技術・金融支援までワンストップ対応の拠点を整備し、民間人材を活用し又ハンズオン支援を実施している。
- v) さかい新事業創造センター (S-Cube) は、堺市・中小企業基盤整備機構と堺商工会議所により設立され、新・ものづくり支援機能、にぎわいづくり機能、新事業創出支援機能を有するビジネス・インキュベーション施設である。さらにこのセンターでは、大阪府立大学（堺市立地）、大阪府立産業技術総合研究所（和泉市）等と連携を図っている。
- vi) テクノフロンティア堺は、堺の施策開発型事業促進施設として、旧大阪府立産業技術総合研究所の施設を買い取り新たに発足したものである。中小企業向けに貸しオフィス、貸し工場の機能を有している。
- vii) 大阪泉北地域中小企業支援センターは、経営相談を中心に窓口相談や訪問相談を実施している。（堺商工会議所内）
- viii) 堺商工会議所は、従来新日鉄が副会頭を務めて地元積極的に協力してきたが現在はナカオ金属工業（ダイキンの一次下請）が会頭となり地元堺化学等が副会頭を務めている。市との連携は深く、各種の事業で出資と共同事業を推進している。
 - ア) 会議所の経営指導員による技術紹介として、地元中小企業と研究機関（大阪府立大学や大阪府産業技術総合研究所等）との連携を行っている。
 - イ) 堺ブランド「堺技衆」の推進を行っている。
 - ウ) 広域ネットワークとして、尼崎、東大阪、大津、堺の4商工会議所が連携して中核企

業交流会を実施したり、大阪ビジネスEXPOとして東京にて産業展を実施している。

(堺、守口、門真、大東、北大阪、松原、八尾商工会議所と東大阪市、八尾市)

ix) 金融機関として、地元には本社のある金融機関はない。(大阪信用金庫は大阪、泉州信金は和泉市) このため、商工会議所としては、複数の金融機関と提携し、「がんばるさかい融資」等により中小企業支援を金融面で行うこととなる。

③福岡市においては、昭和60年頃より「卸の中抜き」現象が言われ、これに対応すべく新たな産業育成を探索し、ITをツールとする情報サービス産業を強化してきた。(当時は「OA」と呼ばれていた。) この中で、情報産業、デザイン・ファッション産業、音楽・デジタルコンテンツ産業そしてロボット産業に注力してきた。

i) 情報産業に関して、九州は当時シリコンアイランドと呼ばれハード系は大分、熊本、鹿児島、宮崎、長崎、佐賀等へエレクトロニクス産業の製造拠点が立地したが、福岡は設計・開発(頭脳)としての情報産業を目指してきた。特に、大手企業の情報開発拠点の集約と誘致並びに百道浜に福岡ソフトリサーチパーク(福岡SRP:第三セクター)を設置すると共に、地場のIT系中小企業の育成と入居を勧めてきた。更に構想を広げ、韓国、中国、台湾、シンガポール等を範囲としたシリコンシーベルト構想を推進し、韓国系IT企業の誘致も行ってきた。

ii) デザイン・ファッション関連では、グラフィック・広告・インテリア・建築等ジャンルを超えた取り組みとしてSDA賞やグッドデザイン賞を受賞する若手デザイナーの育成支援を行ってきている。

iii) 音楽・デジタルコンテンツ産業においては、「ミュージックシティ天神」事業をはじめ、ミュージシャンやバンドを中心としたイベントの開催、映像の配信、ストリートパフォーマンス支援及び情報発信、更にコンテンツ系ではクリエイターを中心とする産学官の連携組織(マルチメディアアライアンス福岡<MAF>や福岡コンテンツ産業拠点推進協議会<仮称>)の設立支援やクリエイターとクライアントを結びつけるプロデューサー機能を果たしてきている。

平成17年4月には、「福岡市音楽産業振興基金」を設置し音楽産業関連の人材育成、福岡の音楽資源PR事業、作品制作や流通の促進・振興に活用している。

ゲームソフトにおいては、地元コンテンツ開発会社が共同事業を行うためゲームファクトリ福岡(GFF)を設立し(会長はドラゴンクエストⅧ「空と海と大地と呪われし姫君」の開発会社(株)レベルファイブの社長)、その後福岡市や九州大学と連携し、福岡ゲーム産業振興機構(2003年)を設立した。

iv) ロボット産業については、「ロボット開発・実証実験特区」の認定を得て、「ロボットに出会う街・福岡」の実現を目指し、人間共存型ロボットの研究開発を促進してきている。2003年6月九州経済産業局、福岡県、福岡市、北九州市の後援により「ロボット産業振興会議」を設立している。

ここでは、ロボットメーカー(安川電機やソニー)のみならずソフトウェア開発**、半導体設計、情報通信等広範囲にわたる総合産業を目指し、九州大学、早稲田大学ヒューマノイド研究所福岡分室を始め工学系、医学系大学や民間の協力・連携も進めており、2002

年の「ロボカップ2002福岡・釜山」を契機に、ロボスクエア、特に公道（上川端商店街）での日本初の実証実験（2004年）を実施し、さらに開発中の埋立地「アイランド・シティ」において『ロボットが人の暮らしをサポートするまちづくり』を目指して実験を開始している。（医療・福祉、防犯警備、ペット＜癒し＞ロボットの開発、実証）

**福岡は、全国第5位のソフト系IT事業集積である。（1位東京23区、2位大阪市、3位名古屋市、4位横浜市、6位札幌市、7位広島市。注）川崎は10位以下）

- v) 福岡市の中小企業支援策として、「中小企業サポートセンター（商工会議所内）」による支援がある。具体的には、他の市と同様、ア）経営相談、イ）専門家の派遣、ウ）技術力向上の支援策（ものづくりアドバイザーの企業巡回、技術者養成、異業種交流グループ支援）、経営や創業に関する情報提供、商談会、各種講習会<このうち『組み込みソフトウェア開発実践講座』は、新市場開拓推進委員会や福岡エレコン交流会と共催し特徴がある。>）また、エ）『博多商人塾事業』は10数年継続しており、経営者OBが経営理念やコンサルティングを行い、更に交流パーティーを通じて横のネットワークを形成している。

ただし、製造業者から製造業、工業に対する支援策がないとの批判もある。

- ・創業者支援では、「創業支援プラザ」において、交流サロンや福岡市インキュベート施設（インキュベートプラザ博多<商工会議所内>、インキュベートプラザ百道浜<福岡SRP内>）への入居斡旋や民間施設活用型インキュベート施設（民間ビル内）への入居支援を行っている。

- vi) 福岡商工会議所は会員数15,000事業所で、会頭は西部ガス、副会頭はコカコーラ・ウエスト、九電工、福岡中央銀行、(株)ふくや等である。

- ・従来一方通的な活動であったが、近年は会員相互の出会いの場、交流の場、販路開拓やビジネスの場として旧来のニュートラルな関係から意欲的な企業とパートナーを組むようになってきた。2003年よりビジネス交流会を開催し、テーマにより宮崎県等の九州各県のみならず大阪や広島からの参加者もいる。M&Aの相談では東京、大阪の企業が九州進出にあたり福岡・九州の企業買収の相談も出てきている。

- ・支店長会議（支店都市の特徴でもある）があり、支店長同士の交流会、親睦会による情報交流がある。

- ・商工会議所の議員の懇親会や県議会議員、市議会議員、国会議員との懇親会も開催され情報交換がなされ、より広域の情報交換や国、県の行政情報の交流も行われている。これらも県庁所在地であり、国の出先機関の所在地であり、広域大企業（エネルギー：電力、ガス、鉄道、通信等）の所在地であり、政令指定都市でもある福岡市の特徴といえる。

- vii) 福岡は、市の支援よりも民間団体の支援策の役割が大きい。（福岡は元来、民間の独立心が強く官に依存しない体質であり、商工会議所や企業、経営者が積極的に、中小企業並びにベンチャーの支援を行っている。）これらの一つとして、「福岡市創業者応援団（任意団体）」がある。ここの評議会会長は、(株)ふくやの代表取締役会長、副会長(株)ピエトロの代表取締役社長が務め、市内で起業する情熱とアイデアに溢れた創業者の夢の実現を応援する人的ネットワークとしてビジネスプランの総合相談、支援人材派遣、経営を語る会

等の事業を行い、経営者や中小企業診断士、公認会計士等の専門家の協力のもと、さまざまな出会いの場の提供を行っている。

4. 3 都市の新産業創造の支援策並びに推進機関の役割

1) 川崎市…(財)川崎市産業振興財団の役割、(株)KSP、KBIC-K2、(株)THINK(民間)、KAST(神奈川県科学技術アカデミー)のインキュベーション施設及び支援機構について

- ①(財)川崎市産業振興財団は、1988年市の出捐で設立され、既存中小企業の支援と共に、ベンチャー育成、新分野進出などの新事業創出の支援を行い、地域経済の活性化に寄与することを目的として設立された。中小企業経営支援や事業創出、産学連携推進(産業クラスター拠点としても事業を行っている)、中心市街地活性化及び情報推進、技術振興特にロボット技術、人材育成、情報化、企業交流促進そして新産業政策の研究も行っている。④で述べるKBICの運営も行っている。
- ②KSPは、神奈川県が川崎市、政策投資銀行と共同で1986年12月に設立され、わが国初の民活法適用のハイテクインキュベーターであり、わが国最大級のサイエンスパーク(かながわサイエンスパーク)である。80年代の産業構造の変化を受け、重化学工業の衰退や産業空洞化に対処するため地域・技術集約型のそして研究開発型企業を支援するための施設と仕組みを導入したものである。内陸部の工場移転跡地を活用している。
- ③KASTは、神奈川県科学技術アカデミーとして、科学技術の振興と産業振興の2つの支援を行う産学公連携の知的創造発展拠点である。平成元年(1989年)に設立され、研究・教育・普及啓蒙と技術移転・試験計測サービスを行う。又外国人研究者の受け入れ、テクノ情報プラザ機能、現中小企業基盤整備機構のものづくり試作開発支援、地域研究開発促進拠点支援、都市エリア産学官連携促進事業等の認定・受託等を受けている。KSPとKASTは連携により(同じかながわサイエンスパーク内)において、研究開発型ベンチャーの創出や産学共同研究の促進などによる新産業創出を図っている。
- ④KBIC-K2は、(財)川崎産業振興財団が運営する「かわさき新産業創造センター」で2003年に設立された研究開発型企業のインキュベーション施設をもったサイエンスパークである。スタートアップ期やアーリーステージの企業育成や企業の新分野進出を支援すると共に基盤技術の高度化を通じて地域経済の活性化を目的としている。第1期は新川崎地区の隣接地に慶応義塾大学の産学共同研究施設(K-スクエア：K2：慶応義塾大学と川崎市)があり、研究プロジェクトの集積とインキュベーション施設の複合施設であり、ベンチャービジネスの経験豊富なインキュベーション・マネージャーが入居企業、入居研究室のビジネス化の支援をする。
- ⑤THINKは、2003年事業開始で、JFEグループの研究開発部門のある川崎市臨海部渡田地区に進めている川崎市第3のサイエンスパークで、既存研究開発機能を活用し新事業の創出、新分野進出の支援を行う。他のサイエンスパークとの連携をとりながら、実証実験や大型実験生産現場との共同研究が可能である。近接の羽田空港から日本全国やアジアと連結している。JFE関連企業の研究機関や国際基盤材料研究所、日中ベンチャー交流促進センターをはじめ、地震防災フロンティア研究センター、国際レスキューシステム開発機構(川

崎ラボラトリー)、アビリティケアネット等の福祉関連の事業所(アビリティーズテクノハブ川崎)やロボット開発関連の施設・スペース(未来工房)を賃貸し、又インキュベート施設(KSPに運営委託)を開設している。又アジア起業家村構想に基づき、アジアのベンチャーを誘致している。なおここでは、新産業拠点として、バイオ・ナノテク・環境技術・新エネルギー<DME***スタンド有り>の研究拠点の形成を目指している。

***DME:ジメチルエーテル(環境負荷の少ないクリーンエネルギーの1つ。ディーゼル燃料に最適、SOXを排出しない。)(天然ガス、石炭、バイオマス等の資源から製造する合成燃料)

2) 堺市…(財)堺市産業振興センター、(株)さかい新産業創造センター並びにテクノフロンティア堺、そして大阪府立大学産学連携機構(現在は共同研究の場、将来はインキュベーションとして貸し出す予定)について

- ①(財)堺市産業振興センターは、中小商工業者等の経済活動の円滑化と企業の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を目的に、経営支援事業、人材育成事業、情報収集提供事業、そして融資相談・融資保証や直接金融事業、そしてイベント、需要開拓等を行うため堺市が政令指定都市に移行するに当たり設立した。(平成18年)

新しい財団のため活動はこれからであるが、じばしん南大阪<地場産業振興>内にある。他の都市の産業振興組織と同様の目的を持っているが、ここの特徴としては、直接金融事業において、ものづくり企業を中心に創業から株式公開・上場を目指す企業を対象に投資を行い、上場後もハンズオン支援を行うことにある。

- ②(株)さかい新産業創造センターは、「堺市から全国、そして世界へ羽ばたこうとする中小企業やチャレンジ精神旺盛なベンチャー企業、そしてこれから起業しようとしている若い力を応援するビジネス・インキュベーション施設」として平成14年に堺市、(独)中小企業基盤整備機構並びに堺商工会議所により設立され(堺商工会議所の隣)、ベンチャー企業へのサポート(人、物、情報)、公的資金調達の相談(金)、大阪府立大学との連携(技術、人)、インターネット・データセンター(情報インフラ)及び設備・施設(情報・物)の支援を行う。現在情報通信関連分野13社を含め医療・福祉、環境、受託、新エネルギー、新製造技術、バイオ、生活文化分野と幅広く54社が入居(100%)し、そのうち産学連携型が12社(者)となっている。この施設内には更に大学連携コンソーシアム(「NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム」)や堺知財センターが同居し連携を図っている。

この中には、IT/ソフト開発で、ベトナムと連携している企業や、機能性コーティング剤を開発している企業もある。ここでは、インキュベーション・マネジャーの役割が大きく、民間企業出身(元商社員)の経験者の支援が有効に効いている。

- ③テクノフロンティア堺は、大阪府立産業技術総合研究所の施設跡地を活用し、堺試作開発型事業促進施設として、「製造業やソフトウェア開発等のサービス業を営む人が、新製品の開発や新分野への進出等に取り組む際に必要となる事業スペースを提供する」ため、中小企業基盤整備機構により運営されている公的賃貸施設である。(堺市、堺商工会議所も参画している)賃貸オフィスと試作開発棟及び工場棟からなり、5年以内の期間(その後

2年毎の再契約可)で利用できる。対象業種は繊維、紙・パルプ、化学、一般機械、金属からプラスチック、窯業、電気機械、輸送用機械、精密機械等の製造業、修理サービス、設計、デザイン、ソフトウェア、工業系なら理学研究や工学研究の研究所も入居可能である。

- ④大阪府立大学産学連携機構は、平成17年設立で大阪府立大学内の学部横断的な連携組織であり、知財、リエゾンオフィス、先端科学イノベーションセンター及びこれらを統合する総合戦略調整室からなる学長直属組織である。30ユニットの共同研究室は現在満杯状態である。

大学は4年前より堺市、堺商工会議所と連携を深め、現在ITやバイオでは、さかい新産業創造センターに出向いて開発に参画しているケースもある。市や商工会議所からの紹介も増え、更に金融機関との連携により、中小企業からの問合せや共同開発依頼や技術相談が増加している。

ただし、大学のシーズと問合せ元の技術レベルのギャップが大きく、スクリーニングが必要となっている。

- 3) 福岡市…インキュベートプラザ博多(商工会議所内)、インキュベートプラザ百道浜(福岡SRP内)(いずれも市の施設)、創業者支援型賃貸施設および(株)福岡ソフトリサーチパーク(SRP)、並びにその他のバック・アップ組織として、「福岡市創業者応援団」(民間のバック・アップ組織)や福岡産学ジョイントプラザについて

- ①インキュベートプラザ博多及び百道浜は、市直営の公共支援施設として、商工会議所内(16区画)及び百道浜の福岡SRP内に貸しオフィス(20M2程度区画)(12区画)として提供している。ここでは創業予定者及び創業後5年未満の事業者又は独創的なアイデア、技術を基に新製品サービスを生み出す事業計画を持っている事業者を対象としている。一方創業者支援型賃貸施設では、創業予定又は創業後8年未満、事業計画に新規制、将来性、成長性、公益性が認められた事業者、福岡市内に本社を置く予定等の企業に対し、事務所を貸し出している。ただし、民間施設を指定し家賃補助を行っている。(1年が限度で以降は家主と相談)なお、ここでは、2-3ヶ月毎に経営診断指導がある。

- ②福岡ソフトリサーチパーク(SRP)は、平成3年設立で、福岡市、福岡県、日本政策投資銀行、九州電力、西日本鉄道、福岡銀行、麻生地所等が出資した第三セクターで、情報産業向けのオフィス賃貸、人材育成、インキュベート、交流事業を行っている。入居企業等にはソフトウェア開発企業や九州システム情報技術研究所(ISIT)そして一般企業のオフィスがある。立地として百道浜には、NEC、日立、松下、富士通、IBM等のIT企業の研究・開発拠点や福岡システムLSI及び県の施設であるイノベーションプラザ福岡等が隣接している。(川の東隣は福岡ドームがある。)

- ③「福岡市創業者応援団」(民間のバック・アップ組織)は、前述のごとく起業家の応援組織として、民間主体の活動を行っている。

- ④福岡産学ジョイントプラザは、平成10年設立で、福岡商工会議所、福岡市、市内理工系4大学ならびに福岡市機械金属工業会と福岡エレコン交流会*****で構成され、大学研究者と出会う場、産業支援機関(九州システム情報研究所<ISIT>、ベンチャーラボ等)を活

用して研究会や産学共同プロジェクトを実施するための支援を行っている。

ここでは、産学交流促進事業、産学研究育成事業等を行い、ものづくりを目指す「中小企業のニーズ」と「大学のシーズ」の有意義なマッチングを行っている。

なお、このほか九州大学の移転に伴う、九州大学学術研究都市（伊都地区）における「知の拠点」作りも行っている。

*****福岡エレコン交流会は、エレクトロニクス・情報関連産業の協調促進、産学交流の機会の創出と業界発展を目指し、地域産業の高度化に貢献する福岡都市圏の企業、団体、個人並びに福岡市で構成されている。会長は地元のエレクトロニクス企業で、アドバイザーに九州工業大学、福岡工業大学、福岡大学等が参画している。

5. 3都市のインキュベーション施設と入居企業の概要

今回は、このうち堺市（さかい新事業創造センター）と福岡市（福岡ソフトリサーチパーク内インキュベートプラザ百道浜）の入居企業各2社について概要を述べる。

《さかい新事業創造センター入居企業》

1) ウィアー・エンジニアリング(株)

社長：麻生 邦夫（60歳？）

・「堺市の優良企業100社」（日刊工業新聞社）2006にも推薦されている。

・平成16年設立 個人から（自宅で創業）当センターに入居

数名で始め現在80名 S-Cubeに本社、開発センターはテクノフロンティア堺

事業：携帯電話用の組み込みソフト開発

大手携帯電話会社向け受託開発、

運営状況及び組織・人員

設立時：社長は58歳で起業（但しこれ以前に2社の新規会社の社長を歴任）

以前は大手電気メーカー勤務、以前社長をしていた時代に知り合ったベトナム留学生グエン氏（京都大学大学院）が以前の会社に入社応募してきたがそのときは採用せず。（京都市内の別の企業に勤務）

今回会社設立時に本人と再度意見交換と共同事業を持ちかけ、意気投合して参加してもらっている。

・グエン・ハイ・ハー氏（31歳）は、ベトナムに貢献したいとの意思が強い。将来、彼はベトナムで事業を立ち上げる予定。

現在：グエン氏は副社長として技術部門を率いている。開発人材は日本人50名数とベトナム人数名（計今年度ベトナム人10名を採用予定）

・社長はベトナム国家大学（ハノイ）の学長と親しく、同大学と産学連携を行っている。ベトナムにも会社を設立して、事業を拡大する。

・関東での事業拡大のため、横浜市関内にオフィスを開設（20坪、10名）

今期80名（平均年齢30歳以下）売上6億円弱を計画、達成できる見込み。

将来：2008年目標でIPO予定。監査法人の監査を受けており、公開に当たって資金面でS-Cubeのインキュベーション・マネジャーのアドバイスを受けている。V/Cか

らの投資の申し込みもあるが、公開してすぐ売りに出すV/Cでなく、堺市のファンドや中小企業投資育成㈱等に安定株主として保有してほしい。

なぜ堺市に拠点を置きたいのか：奥様の実家が関西、ここが好きになった。

要 望：事業を関東で拡大するに当たって、協力、提携してもらえ企業を紹介してほしい。

(K S Pでも、川崎市でも良い)

2) (有) アートケミカル

代表取締役 中山 光博

平成11年設立 資本金：300万円

ラボ内概要：ラボ館に入居の同社(30M2のスペース)を訪問

ドラフトチャンバーがあり、工業ガス等の配管がある。

いくつかの実験設備、検査設備、試作品、原料が所狭と並んでいる。

事 業：フッ素系のコーティング剤の開発を行っている。

オゾンを生じさせることなく、コーティングが可能となるプリンター、トナー用のロールに使用。

商 品：「ケミロン」フッ素樹脂を中心に用途に応じたバインダーを選定し、多様なニーズに適応するコーティング剤

用 途：半導電性グレード、帯電防止グレード、摺動性グレード、型枠離型グレード、塗料ミスト除去グレード等各種開発し応用

現 在：事業拡張のため、スペースの広い部屋への移動を計画中

特 記) このほか、「S-Cube」には、大阪府立大学との産学連携型入居12社(者)がある。

又この中には大阪府立大学の教授が事業化の為の試作で2名入居している。

《インキュベート百道浜入居企業》

3) (有) 環境ジーアイエス研究所

代表取締役 荒屋 亮

会社設立までの経緯：

①九州大学大学院時代から手がけていたGIS*5を利用したコンサルティングとシステム(アプリケーションソフト)の本格的コンサルティング及び開発、販売のため独立し、「ArcGIS」の活用のための会社を設立(平成10年1998年)。(現在32歳)

②大学時代の研究室(建築学科：都市計画/街の計画)時代に、研究室で風の流体解析の研究中に、米国製のGISを知り、利用方法を習得。(米国に研修派遣される。2週間のトレーニングを受ける)

特に環境分野での利用に興味と可能性を見出し、在学中に環境GIS研究所(個人)を設立。海外の先進事例を紹介することとなった。

設立ならびに技術指導、マーケティング指導に同大学院の内田孝紀教授の大きな支援があった。(現在も続いている。)

※5 GIS：ジオグラフィックインフォメーションシステム：地理情報システム

③福岡県ヤングベンチャー育成支援事業の支援を受ける。

県のインキュベーション施設（吉塚駅）＜中小企業振興センター内＞に入居（家賃補助）、＜条件：入居後2年以内に起業する。＞

- ・家賃補助期限（4-5年）が過ぎたため、一時自宅で業務を継続。
- ・2002年有限会社を設立。
- ・2004年福岡市創業者支援事業の認定を受けインキュベート施設（インキュベートプラザ 百道浜）に入居。（2005年11月）

会社概要：

- ・平成14年4月17日設立（2002年）
- ・代表取締役 荒屋 亮（32歳：1974年生）
- ・資本金 450万円（全額を代表が出資）
- ・業種 情報処理サービス業
- ・従業員 2名+アルバイト1名
- ・取引銀行 福岡銀行、西日本シティ銀行（共に決済用口座のみ、借入金 なし）
- ・株主 代表取締役 全株保持
- ・取引顧客先 10社 （顧客は全国）
- ・取引先（仕入）2社ESRI社（米国）/日本法人ESRIジャパン、（有）流体物理研究所
- ・売上高・利益率
2004年度 数千万円、 赤字
2005年度 3,000-4,000万円、 20-30%
2006年度 4,000万円以上（予定） 同上
- ・特許等 プログラムは著作権で特許申請中、 実用新案も（ビル用、ガス拡散用）

事業概要：

- ①GIS（地理情報システム）を用いた地域環境評価業務
- ②GIS関連システム受託開発業務
- ③GIS導入・運用支援コンサルティング
- ④その他関連事業：プランの策定、コンサルティング、システム開発、データ入力

製品・技術の特徴：

- ①「RIAM-COMPACT」（風力タービン適地選定支援ソフト（非定常・非線形風況シミュレータ）・・・風力発電の羽の設置位置をシミュレートする。＜アニメーション表示＞でユーザー、顧客、関係者にその効果が目で見えるようにする。GISの機能を利用し地図上に3次元で、その気風向・風力等を流線、流跡線、（鉛直プロファイル等のグラフィック表示も含め）、各種の情報と重ね合わせて表示する。一方「厳密な事業評価」を行う。（発電量、設備利用率、経済計算等）
WINDOWS・PCにて風況の8万メッシュの1風向計算を30分程度でできる。
ソフトの販売
- ②ソフトを使用したデータ入力、解析サービス・・・

技術利用の対象：

①風力関連・・・風力発電の風車の立地（発電量シミュレーション）コンサルタント、自治体、NPO、風車メーカー（強度計算等）ソフト販売

三菱重工、荏原製作所他、風力発電事業会社（ユーラスエナジー<東京電力子会社>）、風車管理人/日本企業がエネルギービジネスとして風車を海外に設置する。（排出権取引の技術としてもある。）

・海外マーケットとして、当面 中国、台湾、韓国を対象とする。

・一社単独では、事業は拡大できないため、各社の協力を得る。

⇒コンソーシアムや販売代理店（商社）国内ユーザーが海外の顧客を紹介してくれる。

・解析ソフトだけでなく、計測器等のハードの販売も含め海外はビジネスとしてある。

②環境アセスメント分野

③テロ・リスク管理における危険物、爆発物、生物テロ、感染症（鳥ウイルス）、影響シミュレーション

④防災の影響シミュレーション（地域を限定して、広域、狭い範囲どちらでも、風等の動き、燃焼による風等も含め）

事業の進め方の特徴：

①開発コンソーシアムを結成し、風力に関するシミュレーションを行っている。

コンソーシアムのメンバーが技術、営業、支援を行っている。

技術：九州大学応用力学研究所、（有）流体物理研究所

営業：西日本技術開発(株)<九州電力の子会社>が営業を一手に引き受ける

*コンソーシアム（九州大学応用力学研究所、（有）流体物理研究所、西日本技術開発(株)、環境ジーアイエス研究所）

**大学発ベンチャー

②現在直接九州大学との営業上の取引はできないため、大学のTLO組織経由、（有）流体物理研究所経由で契約（取引）を行っているが、10月に(株)リアムコンパクト（内田教授が社長の株式会社）が設立されるため、そことの契約となる。）

③顧客として、九州、福岡県内の自治体や三菱総合研究所等の総合研究機関（民間）、（財）九州システム情報技術研究所（同じSRP内）、国土交通省、九州大学等が受託や販売を行っている。

④NEDO（新エネルギー開発機構）への橋渡しを始め、内田教授の人脈によるところが大きい。商社からも相談、引き合いが来ている。

⑤今後のマーケット開拓・・・NEDへのアプローチ、九州電力を依頼窓口として、東京電力を始め、国内電力各社、米国ESRI社へもアプローチしていく。

イノベーション等について：

①GISを利用した、RIAM-COMPACTは、既存の技術の組み合わせである。

GISの利用の仕方がわからなかったがCFD（Computer Fluid Dynamics）流体解析と地図情報のマッチングができた。

②データセンターの利用

IDC（福岡）データセンターの利用・・県が支援しているギガビットハイウェイにサーバを置かしてもらっている。

③内田先生をはじめとする人脈と県、市の支援を有効に活用できている。

その他：

①メンターの役割：九州大学応用力学研究所の内田教授の全面的な支援

②創業者の父親は、福岡工業大学の教授（情報系）

同大学の学生を将来の従業員として、採用することも視野に入れている。（母校九州大学の建築学科では、この分野の研究をするものがないため当分は難しそう。）

SRP（福岡ソフトリサーチパーク）のメリットおよび要望：

①経営コンサルタント（1回/月）により事業支援として経営指導が有益である。

②入居費が安い。

③入居企業間での取引等はない。（（財）九州システム情報技術研究所は除く。）

④情報処理の世界で、特に業務用の顧客を相手にする場合、市外や県外に出る必要性はない。（営業拠点として東京等はあるが、現在はなし。）

4) (有) S.A.T

代表取締役社長 矢上 克之

設立経緯：

①ジャスト・システム(株)(徳島)に勤務していた、矢上氏（熊本県出身）が、1社経由後自立したもの。同時に同僚も退社し、相前後して合流した。

②ジャスト・システムでは、パッケージ開発ではなく、コンテンツ系の開発を行ってきた。（本流ではない事業部門）

③医療関係のシステムが作りたかったが、東京では競争相手が多く、また競合も大手がいるため地方で創業したかった。また矢上社長の友人が熊本で医者をやっているが、拠点都市の福岡にした。

④福岡市が創業者に対する支援が厚く、また創業時の費用が他の都市より安くできると思い、福岡で創業し、インキュベート施設（インキュベート百道浜）に入居。（2005年11月）

⑤医療システムは思いのほか障壁が高かった。（富士通やNECのソフト開発力と営業力が強く、現在は相手にならない。将来医療システムを再度作りたい。）

⑥出来立ての会社にしては運がよかった。ついていた。（東京の友人の会社からの請負業務があったおかげ。）

会社概要：

・平成17年11月9日設立（2005年）

・代表取締役 矢上 克之（33歳：1974年生）

・資本金 400万円（全額を代表が出資）

・業種 情報処理サービス業

・従業員 3名（代表を含め）（出身地は名古屋<名古屋大>、広島<筑波大>、熊本<

東京の大学>)

- ・取引銀行 不詳
- ・株主 3名 100% 全株保持
- ・取引顧客先 10社 (1社は50%、3社で90%)
- ・取引先(仕入) 1社 レンタルサイト会社(ATリンク社:東京)
- ・売上高・利益率
2005年度 1,000万円、
2006年度 2,500-3,000万円以上(予定) 同上
- ・収益:福岡にありながら、開発力を評価され東京レートで開発受注ができています。(MH
単価:東京 90万円/月、福岡60万円/月)

経営目標:

- ①ソフト製造工場にはしたくない。
競合との差別化を研究開発で行いたい。技術にこだわって行きたい。
- ②事業拡大を目指す。投資資金が要る。これをどうするか
<サイト開発費、ハードウェア、広告・宣伝費、組み立て労務費(ソフトモジュールは
ある)>
- ③特許等 プログラムは著作権で

事業概要:

- ①サイト検索(Googleに負けないソフトを作りたい)とサイト管理
- ②医療・看護支援ソフトの開発
- ③開発ノウハウ(マネジメント)を同業者にコンサルティング(システムコンサルティング)、ASPサービス利用+支援ツール、他社パッケージ導入支援
*同業者規模(10名-20名の会社を想定)

製品・技術の特徴:

- ①同社技術者は、一人ひとりが専門家(ジャスト・システムで、サイボーズの
グループウェアの開発に携わり他経験がある。
(単なる、パソコンオタクの起業ではないとの自負心あり)
- ②受託開発が主であるが、近々自前のソフトを開発する予定。
対象業種として、業務システム全般ができるが、主として以下の分野
 - i)住宅・不動産向け物件情報システム
 - ・取引先情報管理・統計(不動産SFAソフト等)
 - ・経営情報、営業戦略支援システム
 - ii) e-コマースサイト構築
 - iii) 学習塾向けシステム構築
- ③支援ソフトとしてホームページ、データベースが簡単に作れるソフト開発

技術利用の対象:

- ①ジャスト・システム時代のシステム開発力(特にWeb系、ERP系、チケット発券系、映像受信系)

②医療系では、電子カルテ、医療サービス（Web系）、歯科医用
事業の進め方の特徴：

- ①同じジャスト・システム時代の仲間が東京でソフト会社を立ち上げているが、その会社との取引が多い。（下請けである）
- ②東京の大手ソフト会社の2，3次下請けとなることもある。
 - ・ジャスト・システムからの下請取引はない。
 - ・自社で顧客と直接取引は10%程度
- ③規模拡大による収益増大、自社製品による収益率UP。（1本当てたい）

売り上げ目標：一部外注に委託する業務もある。

イノベーション等について：

- ・現在は特に、際立ったものはないが、組み合わせがよいソフトができる。
- ・地元企業(福岡)と共同を組んで開発した。

その他：

- ①同社のメリット・起業経験があるシステム開発者である。
 - ・ドキュメント力
 - ・プロジェクトマネジメント力がある。
- ②20才台ほどではないが、バイタリティーがある集団である。
- ③大手企業にはない、顧客との近さがある。
- ④品質の信頼性（開発ノウハウが高い、タッグを組んで作業をやる。）

SRPのメリット、デメリットおよび要望：

- ①SRPセンタービルのネームバリューが大きい。（商売で信用力が出る）
ビルも快適である。SRPの自治会と交流はしている。
- ②中小企業診断士の方のアドバイスはボチボチ役立っている。
- ③各部屋で使用できる電気容量が少なく、人数を増やして開発を行うとすると、システムダウンしそうである。解決できなければ退出せざるを得ない。
- ④交通の便が悪い。（地下鉄までが遠い。）、駐車場が不足。
- ⑤入居企業間での取引等はない。現在は、福岡市内での取引も少ない。
- ⑥各種の交流会に参加し、人脈を広げたい。（金融機関とか、ベンチャーキャピタル、監査法人主催の交流会がある。）

6. 産学官連携もしくは産学連携の取り組み

1) 川崎における産学連携

市における具体的な動きとして、明治大学工学部、慶応義塾大学工学部がある。

- ・慶応義塾大学とは、「新川崎・創造のもりK2タウン」として研究教育連携をKBIC地域において進めている。
- ・明治大学工学部は、市と連携をとり市内の各工業会等経由、個別企業に対し大学側のシーズの情報提供や企業側のニーズの発掘及びそれらのマッチングを積極的に展開している。

- ・個別企業による産学連携として、東京工業大学*や関東学院大学（メッキ）、湘南工科大学（福祉ロボット）等を始め、企業の人脈による連携が見られる。連携による試作・研究として東京農業大学（福祉農業作業車）、武蔵工業大学（インターネットモバイルロボット）等がある。更に技術交流会による人材育成も行われている。（川崎市産業振興財団）

*東京工業大学は東京都大田区と包括的な連携を行っており、地元中小企業との連携で成果も出てきている。

2) 堺市における産学連携と大阪府立大学の役割

堺市では、連携先大学、研究機関として大阪府立大学、大阪府産業技術総合研究所（和泉市）等があり更にNPO法人南大阪地域大学コンソーシアムを通しての各大学との連携を推進している。特にコンソーシアムは、さかい新産業創造センター内にオフィスを有し、産学連携を進めている。

- ・連携の仲介役として、商工会議所や地元金融機関による連携も進んでいるが、ニーズとシーズのマッチングは必ずしもうまくいかないケースもある。

特に、大阪府立大学との連携においては、大学シーズの高度な技術はともすれば大手大企業の研究所との連携がよりふさわしく、地元中小・中堅企業の開発テーマは、改良型やアイデア形が多く、基盤技術を中心とした、工業試験場や工業高等専門学校との連携がふさわしいことも多い。この点で、スクリーニングやコンサルティングにおいて技術シーズとニーズを選別して、より分ける専門家、経験者の役割も重要となる。更に新規事業立ち上げや、起業化する場合は、更に突っ込んだ支援者（ハンズイン、イノベーションメンター）の役割も大事となる。

3) 福岡市における産学連携及び福岡県、福岡市の連携

－福岡産学ジョイントプラザを中心に－

- ①九州システム情報研究所<ISIT>は、1995年アジア太平洋の国際的な産学官協調の下で、システム情報技術に関する研究開発、内外機関との交流及び協力、コンサルティング、情報収集・提供、人材育成により地域の情報関連企業の技術力・研究開発力の向上、新文化の創造等のためにより九州地域の情報産業の発展と経済社会の発展を目指し設立された。福岡市が中心となり東芝、三菱電機のほか大手6社も出資し、九州大学、九州電力やその他からの派遣研究員やプロパー研究員によりシステム情報技術の独自研究、受託研究、プロジェクト研究を進めている。海外からの研究員の受け入れも行っている。研究員の交流では京都大学（ASTM）や民間企業の出向も受け入れている。韓国のETRIや又一般市民向け実証実験等も実施している。
- ②九州大学（工学部、医学部、その他）、は九州地区の中核大学として、文科系及び理工系、医学系、情報・芸術系の多種多様な学部・大学院及び研究所を市内各所に抱えている。
- ③特に九州大学連携型起業家育成施設である「福岡システムLSI総合開発センター」は、シリコンシーベルト地域におけるシステムLSI設計開発拠点として（SSB プロジェクト）中小企業基盤整備機構並びに福岡県、福岡市の支援により（財）福岡県産業・科学技術振興財団<ふくおかIST>により管理運営されている。ここでは、九州大学システムLSI研究所、福岡知的クラスター研究所、福岡システムLSIカレッジ等が入居し、40室に及ぶインキュ

バージョンルームと26ブースからなるシェアードオフィス、共同設計ラボ等からなる新事業創出施設と仕組みがある。

- ④福岡産学ジョイントプラザの加盟大学（九州大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡大学）は、民間企業、地場企業と連携して、新商品開発を推進しており、具体的な商品化を行ってきている。分野としては、環境や土木工学、生命環境科学、バイオといった多岐にわたっている。これ以外にも九州大学と九州芸術工科大学との統合による効果も予定されている。
- ⑤北九州市に立地する大学（九州工業大学、早稲田大学大学院情報生産システム研究科、福岡大学大学院、北九州市立大学〈国際環境工学部、大学院〉：北九州学術研究都市内立地を含む）も何らかの形で産学連携に参画してきている。
- ⑥九州内の大学（東海大学熊本他）も九州システム情報研究所〈ISIT〉の交流会等に参加し、情報交換や共同研究に参画してきている。

7. 3都市の大きな相違点－特徴

1) 行政及び商工会議所の役割、重要点の相違

行政は各種の財団等を通して、中小企業やベンチャー企業支援を行っているが、川崎市や堺市はかなり積極的な対応をしている。一方福岡市や堺市は民間団体や商工会議所が幅広く支援策をとっている。川崎市では、(財)川崎市産業振興財団を商工会議所や各地区の商工会や工業協会が支援している。この中で特徴的な動きとして、川崎・京浜地区と堺・泉北地区では既存コンビナートを含み大企業も巻き込んで大規模な開発に関わる協議会を設置している。更に府・県も含んでの再生や創生に向けての協議会を結成してきている。

①京浜臨海部整備協議会及び川崎臨海部再生リエゾン研究会

従来の臨海部の再開発において、横浜市、川崎市そして一部東京都大田区との連携を模索し、いろいろな型で大掛かりな都市再生を研究し、推進に向け協議してきている。この中には、民間の大手企業も積極的に参画し再生に向けての各種の計画、研究作りを行っている。

②堺泉北臨海企業連絡会及び堺・泉北ベイエリア新産業創生協議会

従来の臨海部コンビナート企業だけの閉鎖的な関係（堺泉北臨海企業連絡会：9社）から脱皮し、コンビナートを構成する大企業（連絡会参加9社）及び堺市、大阪府そして高石市を含んだ広域での新産業創生に向け、地域再生や活性化の推進を協議し始めている。

③福岡市の地元商業・商工会議所や市民の独立・自立力

大規模工場が少なく、製造業の比率も低い福岡においては、物流やサービス、IT関連産業の支援が中心となる。この中で、物流拠点整備と地域活性化の一環として、香椎地区の再開発と埋立地であるアイランド・シティの開発が進められている。

ここでは、ロボットを活用した新しい市街地の実証に向けての検討が行われ、行政、企業を巻き込んだ新産業の創造へ向けての活動を開始している。

これ以外にも、西新地区の整備や百道浜の開発が大きい。

④九州学術研究都市の推進では、九州大学の郊外移転を起点として新たな学術研究拠点の整備と産業振興を結び付けようとしている。九州大学がその中核となるが広く研究機能を集積していく方向である。

2) 地元金融機関の果たす役割

①川崎市における川崎信用金庫（特に中小企業支援）の役割

川崎市においては、地元金融機関である川崎信用金庫は、市の産業政策（商業、工業に）とあわせるように、元気のある中小企業及びベンチャー企業等に新産業創出及び新製品開発支援として、各種の形態での融資等で中心的な役割を果たしている。特に川崎産業振興財団の監事を務める等の連携が見られる。

②堺市には、地元本店を置く金融機関がないことが挙げられる。

泉州信用金庫は、和泉市に本店を置き、昔堺に本店を置いていた南大阪信用金庫は、大阪信用金庫に合併されており、UFJ銀行が泉州を中心として対応するのみである。このため堺市の「がんばるさかい融資」は商工会議所メンバーの複数の金融機関と提携して進めているがやはり堺市に特化しての協力とはなっていない。

③福岡市は地方銀行が果たす役割が大きい。

福岡銀行、西日本シティ銀行、福岡中央銀行、福岡信用金庫等を中心に、地元のみならず都市銀行や九州・山口の金融機関が多数開設され、市の融資体制をバック・アップしている。

3) 福岡市におけるメディアの役割（放送局や新聞社）、ガス・電力会社の果たす役割

①メディア（放送局<テレビ、ラジオ>、新聞社）

九州の中心として、RKB毎日放送をはじめテレビ局9局、ラジオ局3局+FM局3局そして西日本新聞等と情報発信機能は、川崎（神奈川新聞の川崎支局のみ）、堺を大きく引き離している。中小企業の状況やベンチャー企業の動向も含め圏内のみならず広く全国への発信は大きな力を有しているといえる。

②九州電力と西部ガス（公益企業の役割）その他企業

地域大企業として九州電力や西部ガスそして、JR九州、NTT九州が持つ都市インフラの充実とは他都市を引き離し、都市再生との関連では行政を超えて大きな役割を果たしている。産業界、商工会議所、7社会参加企業等の地域経済活性化における役割大きいものがあり、産官の連携も取れている。

4) 堺市における関西電力ならびに大阪ガスの役割ーコンビナート再生と絡んでー

堺市においては、コンビナートの中核として関西電力、大阪ガスのLNG,LPG 基地の役割が大きい。これらと石油精製会社3社、石油化学会社における役割はあるが、新日本製鉄の高炉の撤退以後中核企業の役割は減少してきている。

5) 川崎市におけるJFEと東芝等エレクトロニクス企業

川崎の発展は、戦前戦後を通じて日本鋼管ーJFEと共に在ったといえる。

臨海工業地域に占める土地占有率は高く、たとえ高炉が扇島地区に移ったとはいえ都市の再生や新産業創出における役割は、決して減少していない。

一方、川崎中心の顔としての東芝はまだ数工場の拠点を有しているものの、国内、海外へ

のシフトにより従来の役割は大幅に減少している。同様に内陸部に立地してきたNECや富士通関連も同様に役割は減少してきている。但し、立地条件のよさから研究開発機能や新たなサービス業やIT関連産業の支援としてその保有資源の有効活用の余地は大きい。

最近も駅前に開発された音楽ホールや複合ショッピングモール（ラゾーナ川崎）の開発及び各種のビジネスオフィスの開発には大きな役割を演じてきている。

8. 北九州市について－北九州学術研究都市を中心に－

1) 福岡市は、九州の中心都市で国内の第3、第4の副首都的な性格を有し、九州圏の経済・行政の中心としての性格がより強くなる反面、工業特に製造業の都市の性格は薄れ、いわゆる都市型産業（食品や印刷、流通・サービス業）に集中するため、製造業特に重化学工業、電気・電子産業や機械・金属産業・企業の立地は福岡県においては北九州市や久留米、大牟田市等に譲るものとしてきている。このこともあり、福岡市では小中学校における社会科学見学等では、北九州の企業・工場見学を中心としていることにも現れている。

2) 福岡県としても福岡市と北九州市のお互いの長所を引き出すよう調整を行ってきている。なお、北九州市と福岡市の間にトヨタ自動車九州工場（宮若市）があり、又北九州市の南、荻田町には日産自動車やトヨタ自動車而立地している。

3) 北九州市の現状

①人口99万人、7区制を敷いており、市の経済では、近年漸く自動車産業・関連産業の好調もあり、都市の生産額は上昇に転じた。

②重化学工業地域では、新日鐵の製鉄所移転にともない関連企業も含め企業の移転・廃業・衰退が進んでいる。一部化学産業や半導体関連企業は堅調であるが、全体として出荷額推移に見られるように減退の方向に進んでいる。これを打開するため、学術研究に焦点を合わせ、新たな研究学園都市の推進、エコや環境関連産業の創造として、響灘の臨海工業団地に推進している。この点は、川崎市や堺市と同様の動きが見られる。

このほか、福岡のソフトウェアやLSIを中心としたクラスター形成と連携して、半導体産業（部品含む）やソフト開発、通信としてのテレワーク等の情報産業育成の試作も推進してきている。

③近接の都市の産業として宮若市（宮田地区）のトヨタ自動車九州と荻田町の日産自動車、ダイハツ等の自動車及びその関連産業の役割が近年大きくなって来ている。何よりトヨタ、日産の自動車産業の北九州進出に対応したサポート企業のための支援策、部品工場等を既存及び撤退した企業の工場跡を有効活用している。

4) 北九州学術研究都市と産学連携

①北九州市は、「・工業都市として培った西日本最大級の産業技術の集積と学術研究都市の研究開発機能を結びつけ次代を担う新しい産業の創出や既存の地域産業の高度化を図るため、そして先端科学技術の教育・研究を行う大学や研究機関を集積させ、地域産業の頭脳となるべき知的基盤を整備し、アジアに近い地理的優位性、環境分野など技術協力の実績を活かしアジアの中核的な学術研究拠点を目指す」ことにより産業都市とし

て栄える街づくりを目指している。

②北九州市若松区西部と八幡西区に跨る地域で、総開発面積335Ha、第1期大学ゾーンは35Ha、同じく第1期事業区域は121.4Haで北九州学術研究都市の開発プロジェクトが始まり一部稼働している。

- ・事業主体として、(独)都市再生機構や北九州市があり、誘致及び進出大学として、北九州市立大学(2学部)、九州工業大学大学院、同大学ヒューマンライフIT開発センター、早稲田大学理工学部総合研究センター九州研究所、同大学院情報生産システム研究科、福岡大学大学院、クランフィールド大学北九州キャンパス(ヨーロッパを代表する大学)、広島工業大学共同研究ラボ、(独)産業技術総合研究所北九州サイト、(財)九州ヒューマンメディア創造センター等が立地し、民間企業では情報分野を中心に39社が進出してきている。
- ・ここには、産学連携センター、事業化支援センター、共同研究開発センター、学術情報センター、留学生会館等が設置され会議場も併設され環境と情報に重点を置いた知的基盤を構築している。共同利用施設の運営は(財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行っている。

5) 北九州学術研究都市と新産業創造の支援の現状

北九州学術研究都市においては、現在複数の大学の誘致に成功し、研究機関も含め更に北九州の産業支援策の場として生まれつつあるが、まだ若い地域のためこの地域からすぐ成果が出るとは限らないのが現状である。むしろ北九州市の若松区をはじめ旧新日本製鉄の跡地や新たに埋め立てられた地域での環境産業等に新産業創造の目があるといえる。更に近郊に点在する自動車産業の裾野企業の立地が既存工業地帯の再開発や活性化・再生にて生まれつつあるといえる。

6) 川崎市にとっての意味づけ

- ・製鉄の街として北九州と川崎は似ているが、一方では製鉄から自動車産業等に転換しつつある地域と、現在も製鉄業が存続している街との違いを考える必要がある。さらに、大都市東京・横浜を控える点は大きく異なり、特にサービス産業への転換も視野に入れられる点で北九州市とは異なるといえる。

川崎は、研究学園都市的な大型の開発構想はできにくいですが、連携による同様の効果は期待できる状況といえる。特に堺や福岡のようなタイトな産学連携ではなく、東京圏、関東圏といった拡大地域での連携の場があるので、それをいかに組織化、利用可能とするかにある。

川崎市は、特に福岡市の比較で見るとIT関連、エレクトロニクス関連企業間の連携の橋渡しができることにより新たな産業(ソフトウェアに裏づけされた)の創造が予想される。ロボット産業において、安川電機やソニーとの連携を進める福岡市に対しても、けっして引けをとらない要素(中核企業、関連中小企業)はあるので、いかにすばやくニーズ(福祉や都市防災、教育、生活、産業等)を切り分け、対応するか、その支援を行政がどこまで行うかにかかるといえる。

市民や民間の積極性がうかがえる福岡市は面白い展開が期待できる。

- ・一方、製鉄や電力、ガス会社が参画する新エネルギーやコンビナート再生の課題を持つ川崎と堺並びに北九州市は同様の問題を抱えている。

大きなコンビナートや工場跡地の有効利用と環境・循環型社会への対応として、行政と産業・個別企業もしくはコンビナート構成企業が協力して対応していくべき課題となっている。

技術、人材、インフラ設備等の有効活用が都市の成長と再生を左右するといつてよい。このためには、更に住民である市民の英知を取り込み共生社会建設に向けての取り組みが重要となる。

9. デュアル・シティの性格と役割分担

川崎と堺は隣に大商業・サービス（行政サービスを含む）都市を控えていることを特徴とする。一方、福岡市は逆に北九州市及び宮若市・苅田町といった大工業都市（素材型産業）及び新工業市（組立型産業）と接していることを特徴とする。

この点で、3都市は共にある意味でデュアル・シティと呼べる関係といえる。

1) デュアル・シティの有効性と期待される機能

- ・生産・製造機能を有する都市と商業や行政教育・文化サービスや物流機能を有する両者の特徴を活かし、都市としての活性化をもたらすことができる。
- ・又高等教育サービスは日本では、ある程度の規模の都市でないとならないため、単発での教育機関を有する地域都市も同様のデュアル・シティの考えを取り込む必要がある。
- ・都市交通として、すべて自家用自動車・バスによる社会から軌道を含む鉄道網を活用した中型都市、コンパクト・シティの追及も必要となる。
- ・雇用の場の提供や新産業創造、新技術創造の場としての製造業の意味はやはり大きく、単なる製造でなく開発・試作を含む製造拠点の立地も当然考えなければならない。
- ・都市（特に行政を含む、サービス業、物流サービス業、教育・文化産業中心）は、消費が中心となり、生産がないため、どうしても生産に関わる重要性を過少に見る傾向が強い。この点で工業都市の役割を再度認識する必要がある。

2) 一方、工業都市は、組立型、基盤技術型産業を主体とする都市と素材産業を中心とする<いわゆるコンビナート都市>とはその性格を異にし、特にサプライチェーンに関する見方も異なるが、共に居住者や生活者にとっての利便性を考慮することが少ないのが現状である。新しい、住み易い都市の形成には、サービス型都市の利点をどれだけ取り入れるか、又共有できるかも重要となる。

3) デュアル・シティのまちづくり

- ・デュアル・シティの機能分担を考慮した街づくり、都市づくりを検討する必要がある。但し、デュアル・シティとは、必ず2つの都市が連携するという意味でなく、一つの行政都市であっても、大きく2つの性格が明確に分かれている都市も含まれるものとする。

この例として、静岡市（葵区、清水区）がある。

- ・将来の都市として、単に町村合併による中核都市化だけでなく、機能として住み易い規模の

都市を目指す一つの方向といえる。

- ・今回取り上げた3つの都市においては、必ずしもこの方向での分析や、都市の基本方針が組み込まれているわけでもない。(堺市においては、隣の高石市との合併問題の頓挫にもこの点での新たな視点が必要と思われる。)
- ・川崎市において、隣接の横浜市鶴見区、神奈川区や港北区、(都筑区、緑区)との行政上の枠組みの見直しによる産業活性化と都市の再生にも大いに検討の余地はあると考えられる。
- ・いずれにせよ、昨年行われた平成の町村大合併は、地方財政の再建、地方行政の短期的な改善の観点でのみで急遽行われたものが多いと考えられる。地方の活性化を都市機能の見直しや、住民の幸福度、便利性等の観点からの見直しはまだこれからである。
- ・更に地方中核都市や政令指定都市においても、従来からの規模の経済の観点からの計画でまだ進んでいるように思われる。(行政の効率化や福祉の最適化はどちらかというとなおざりにされている)今後の地域再生や都市のイノベーションに向けての、産業、交通・インフラ、生活(居住・商業、教育、福祉)の3つの観点でのより広域的な観点からの見直しが重要となる。

10. 地域産業活性化への都市の機能及び行政の役割

上記のデュアル・シティの中でも触れたが、都市行政と産業活性化における行政の役割において、民間(大企業や中小企業、商工団体<商工会議所を含む>)や市民(NPO等を含む)の意見がより反映される都市や産業活性化が重要となって来ている。

- ・福岡市の例にもあるように、地元企業家・経営者による下からの産業活性化、企業家支援がより重要となって来ている。

この点で、特に中央官庁による画一的な、補助金や助成制度による誘導策、支援策は必ずしも効率がよいわけではない。又持続性がなければ企業は創出されたり発展したりしない。短期的な成功(新規企業の設立企業数を誇ったり又目標とする)を目指しても意味がない。ことに企業の消滅や、敗退・失敗も必ずしも悪いわけではないので、長期的なフォローや支援が必要であり、その支援をできる人材の供給と意欲ある人材のボランティア活動も重要となる。政令指定都市はルネサンス時代の都市のように、自主独立の精神で行政を行うことが必要となる。

- ・さらに、一都市において産業政策、都市政策、教育・文化行政すべての機能を取り込み、対応するワンセット形都市の時代は変貌しようとしてきていると捕らえるべきである。行政、産業、教育、観光等のすべてを兼ね備える規模の都市は、数箇所の大都市でよい。特に産業社会から情報社会への移行の中で、「住み易い」、「暮らし易い」、「創造性が発揮できる社会」、「多様性のある社会」にふさわしい都市政策を行政区の垣根を越えて、より広い地域政策としての産業政策、都市政策が捕らえるべきである。
- ・生産、流通(分配システム)、消費、循環(リサイクル)のシステムで都市とその中での産業の配置や事業創造、継続の仕組みを支援していく必要がある。大きく見て、小さな活動的ブロック単位としての施策が必要となる。工業部、商業部、サービス部、市民部、教

育・文化部といった機能による縦割りの行政にも新たな視点が必要となる。

- ・従来の大企業と中小企業の二律背反的な、対立としての産業政策からサプライチェーンとしてみた産業政策も必要となる。

11. おわりに

今回、川崎都市政策を考えるにあたり、大都市である政令指定都市数都市の比較並びに工業都市間の比較を行うことにより、川崎市の性格を明らかにすることとしたが、堺市、福岡市を調査してみると、その違いと又抱えている問題点を含め共通点が見えてきたといえる。

特に、重化学工業都市として又臨海部工業地域（石油化学コンビナート等に代表される）を有する、川崎市と堺市の比較においても、その都市の産業を形成する産業（コンビナート的な素材産業）とそれ以外の組立型・金属・機械産業や電気・電子産業、その他の製造業の厚みの差により、現状の問題点の性格の違いが明確となってきた。一方で、臨海部の遊休地の利用、新産業としての環境産業を含めた取り組み等では同様の施策となっている。（この点参考としてのみ触れた北九州市も同様の試みを実施している。）

- ・ また、川崎市と性格を異にするが商業都市の特徴を有し、産業においてITやソフトウェアに注力しており、又アジアを視点においている福岡市との比較も2つの点で、その取り組みの強弱も明らかとなってきた。工業都市としての性格と商業・行政等のサービス業都市としての性格の違いが現れてきていた。特に同じIT系産業が集積するなかでも、この進行の違いはどの変異あるのか、更に解明すべき課題が見えたことは大変参考になった。

又、アジアの拠点、アジア村構想の違いはどの辺にあるかも課題として見られた。

大企業が多くある強みと、市民の力による下からの都市活性化の違いも研究課題として浮かび上がってきた。

謝辞

今回の調査に当ってご協力くださった川崎市、(財)川崎市産業振興財団、堺市、堺商工会議所、(株)さかい新産業創造センター、大阪府立大学の関係者、さかい新産業創造センター入居企業並びに支援機関の方に特に御礼申し上げます。又、ご多忙中のところ3日にわたりご協力くださった福岡市、福岡商工会議所、福岡ソフトリサーチパーク、九州システム情報技術研究所およびインキュベーションプラザ百道浜入居企業並びに支援機関の方々に特に御礼申し上げます。

以上

参考資料：川崎市関連：「Techno-Hub-INcubation Kawasaki」
「川崎市新総合計画（基本構想案）」2004年
「川崎データベース・BOOK」2006年
「川崎元気企業発掘調査報告書」（平成18年3月）
「試作開発促進プロジェクト」

「川崎市中小企業サポートセンター」

「川崎マイコンシティ」

堺市関連：「堺産業振興ビジョン21」(平成12年)

「自由都市・堺 ルネサンス計画」2006-2009

「中小企業経営支援ガイドブック2005年版」(堺市産業振興局商工部)

「商業支援施策のご案内」(堺市商工部)

「大阪ビジネスEXPO2006」

「じばしん南大阪ニュース」

「さかい新事業創造センター (S-Cube)」

「テクノフロンティア堺」

「ポケットさかい」

「大阪泉北中小企業支援センター」

「経営便利帳 堺技衆」(堺商工会議所)

「公立大学法人大阪府立大学の知的財産・産学官連携活動について」

(大阪府立大学 産学官連携機構)

「NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム」

福岡市関連：「平成17年ハンディブックふくおか」

「アジアのビジネス交流拠点福岡」

「福岡エレコン交流会」

「福岡産学ジョイントプラザ」

「福岡市中小企業サポートセンター」

「創業するなら福岡市がよさそうだ」

「FUKUOKA DATABOOK2004」(福岡商工会議所)

「九州システム情報技術研究所」

「福岡県システムLSI設計開発拠点推進機構」

北九州市関連：「北九州学術研究都市」

参考文献 (入手資料)

全般 「知的クラスター創成事業 平成18年度」(文部科学省)

川崎市関連 「川崎市イノベーション白書 平成15年3月 (川崎市産業振興財団)」

小川一朗「川崎の地誌」2003 有隣堂

堺市関連 「堺市の産業振興 工業編、商業編」

「堺の優良企業100社」日刊工業新聞社

福岡市関連 「ISITのこれまでの活動と今後の展開について」(2005年11月)

個別企業関連情報 堺市関連：(株)アートケミカル、ワイアー・エンジニアリング(株)

福岡市関連：(有)環境ジーアイエス、(有)S.A.T、

関連ホームページ：

www.city.kawasaki.jp/, www.ksp.or.jp/, www.kawasaki-net.ne.jp/, www.k2.keio.ac.jp/

www.techno-hab-innovation.com/ www.newkast.or.jp/

www.city.sakai.jp/ ,
www.city.fukuoka.jp/
www.city.kitakyushu.jp/